

令和4(2022)年度 事業計画書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次

令和4（2022）年度

| | |
|----------------------------|---|
| I 中期事業計画Action2021～2025の概要 | 1 |
| II 予算編成方針 | 3 |
| III 事業計画書 | 4 |
| IV 収支予算の概要 | 7 |

I 中期事業計画 Action2021～2025 の概要

中期事業計画 Action2021～2025 は、現計画（2016 年度～2020 年度）の評価と改革へのプロセスを踏まえて、目標を達成するために必要な具体的な行動計画を盛り込みます。

役員、評議員、教職員は、アクションプランの重要性を認識し、結果への責任をもって行動します。

■学園のミッション（使命・目的）

建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、社会の持続的発展に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え、新たな社会を牽引する人材を育成する。

■学園のビジョン（目標・あるべき姿）

新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた高度な専門的学びを提供することによって、アドミッションポリシーに沿った計画定員の入学確保と受験者数の拡充を目指し、本学に関わるすべての人が幸せと感じる大学となる。

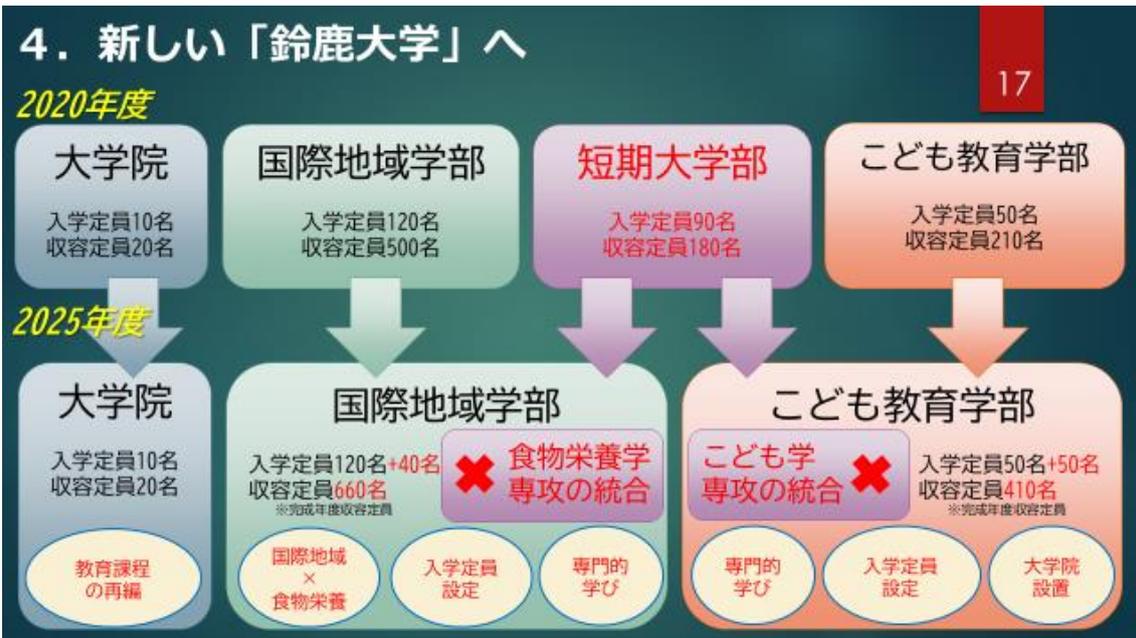
■戦略

- ☆ Society5.0 に貢献する大学を目指す。
- ☆ 高度な専門的学びを充実させ常にカリキュラム改革を行う。
- ☆ 短期大学の募集停止により、国際地域学部（入学定員 120 名→160 名）とこども教育学部（入学定員 50 名→100 名）の研究・教育の拡充を図る。
- ☆ 「就職」から専門の学びを活かした「創職」を目指す。
- ☆ コストセンターからプロフィットセンターへの変換を目指す。

■中期事業計画 Action2021～2025 のあるべき姿



■新しい「鈴鹿大学」へ



令和4(2022)年度予算編成方針について

本学園では、令和3(2021)年度から5カ年の中期事業計画 Action2021～2025 が始まり、学園の発展と財政基盤を強化し、健全な運営のもとに教育水準の向上に努めるため取り組んでいます。

中期事業計画の2年目となる令和4(2022)年度は、1年目の評価を踏まえ、改善を図るとともに計画を確実に実行し、次年度につながる1年とします。

ここ数年間の本学園の財政状況は、事業活動収支計算書でみると、基本金組入前当年度収支差額は、支出超過が続いています。これは、入学定員の未充足が続き、学生生徒納付金収入が減少しているため、支出に対して収入が下回っていることから、財政健全化に向けて一層の努力が求められます。入学定員未充足による収入減は、単年度の財政に影響を及ぼすだけでなく、少なくとも在学期間である4年間の財政に大きな影響を及ぼし、定員の充足状況改善は急務となります。

しかしながら、このような状況においても教育研究水準を維持向上させることは必要であり、教育研究環境の整備及び教育研究活動の永続性を強固にしていくとともに、限られた財源を適切かつ有効に活用し、2022年度の予算編成にあたっては、基本金繰入前当年度収支差額の収支均衡を目標とした予算編成を行います。

- 1 学長リーダーシップの下、新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた専門的・高度な学びを強く意識しながら予算編成を行います。
- 2 キャンパスリニューアル事業計画に基づき、安全で安心なキャンパスづくりに向けた予算編成を行います。ただし、財政状況を踏まえ、確実な資金計画を策定するとともに、教育研究活動に必要な事業を優先します。
- 3 人事計画に基づく予算編成を原則とし、前年度実績を考慮した予算編成を行います。
- 4 経常的経費は、入学定員未充足が続いていることから収入と支出のバランスを図るため、令和3(2021)年度第1回補正予算を基本に費用対効果を検証し、最大限の経費圧縮に努めた予算編成を行います。新規要求については、スクラップ& ビルドの考えのもと、既存予算を削減し、その財源を明らかにした予算編成を行います。
- 5 全体予算については、各部門における要求を精査し、基本金繰入前当年度収支差額を勘案したうえで予算編成を行います。

以上

Ⅲ 事業計画書

私立大学を取り巻く環境は、少子化による 18 歳人口の減少、デジタルトランスフォーメーション、グローバル化や多極化など、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代であり、先行きが不透明で、将来の予測が困難な状況にあります。

このような状況の中、令和 4 (2022) 年度事業計画は、令和 2 (2020) 年度に策定した 5 カ年の中期事業計画 Action2021～2025 及び令和 4 (2022) 年度予算編成方針に基づき、以下のとおり、持続可能な社会の実現に向け教職員が一体となって進めるとともに、学生が安全で安心な環境の中で学べる魅力あるキャンパス創りの事業に取り組みます。

[1] 国際地域学部・こども教育学部・短期大学部・大学院（共通）

昨年からスタートしたキャンパスリニューアル計画を展開し、4 月に完成する新しい体育館などを活用し、享栄学園 110 周年を迎える 2023 年、大学 30 周年を迎える 2024 年に向けた、新たな一歩となる一年にする。

教学マネジメントを整備すると同時に、昨年度示した中期計画で展開し始めた個性に磨きをかける。ビジネスを基調にした 3 コースを提示した国際地域学部、小学校教員養成をスタートしたこども教育学部、フードビジネスに取り組み、得意分野を伸ばす教育を示した短期大学部、評価される修士の養成を掲げる大学院、2 年前から本格的に進めている ICT を活用した教育をさらに深化させ、鈴大独自の教育・研究による学生の成長を促進する。強化クラブや他の課外活動支援を含め、学生支援の枠組みを再構築し、在学生の満足度を向上させる。

[2] 国際地域学部

- ・ 教学内容の明確化（ゼミ活動・すず活等を通じて、学びの内容を積極的発進）
- ・ 以下高校と”真水の”連携
 - 【普通科】 亀山・四郷・白子・久居
 - 【専門】 稲生、飯野、商業科設置の高校
 - 【私立】 鈴鹿、伊勢学園、三重、津田学園

[3] こども教育学部

「乳幼児期から思春期まで幅広く専門知識を学べる学部」をキャッチフレーズに、専攻別募集から学部募集に切り替え、入学後に教員免許状が選択でき、学びを常に振り返りながら成長できる学部であることを周知する。

4年生の教員採用試験他の支援、2, 3年生の外部実習や専門知識定着の支援、1年生へ魅力的な専門的学びへの支援など、在学生へ満足度を高める教育・支援を行い、そのなかで学生が成長する姿や、専門的な教育・研究の魅力を動画等で示し、本学部の魅力を浸透させる。高大連携事業や専門を活かした模擬授業などを展開し、多くの人びとに本学部の教育研究を伝える。

[4] 短期大学部

1 4大化にむけた準備・整備

- ・移行時期の決定
- ・移行時の人事案の策定
- ・食物栄養学専攻の4大化案（教学内容）

2 募集力の向上

- ・新たな協定校締結を含んだ、高校との関係の深化（亀山高等学校、白子高等学校、四日市農芸高等学校等）
- ・教学内容の可視化
食物栄養学専攻・・・企業、外部団体との協働企画の充実と発信
こども学専攻・・・地域と連携した研究内容、教育活動の発信
- ・教育力の向上
学修成果の可視化に基づく、学士課程の見直しと改善
→ 学生の満足度の向上
→ 卒業生に対する社会的評価の向上

[5] 大学院

1 定員充足（10名）の達成

学内募集に傾注する。

2 入学者の研究の質向上

評価される修士の養成を行う。

[6] キャンパス

学修環境の向上、キャンパスをリニューアルし高度かつ専門的な学びと連動する施設活用、地域住民に開放できる魅力あるキャンパスを実現するための取組を実施する。

[7] 学生募集

入学者確保のため、県内高校との連携協定を締結し、重点校を決め募集活動を強化する。またウェブサイトのリニューアル、SNSを活用し、高校生、保護者へ本学の学びを発信し、知名度を向上させ入学者増加を図る。

[8] 修学支援

修学支援担当として学部の協力を得ながら「教育の質保証」に向けた業務を推進する。また、体育館のリニューアルを踏まえ、正果以外の学生活動も学生会との協議等により、学生が満足できるキャンパス環境の充実に努める。

[9] キャリア支援

「自らが、大学でどのように学び、考え、行動していくか」事務局組織を「学生支援・キャリア課」に改編し、社会変化を知り、どのように対応すれば良いか学生と共に考え支援していく。

[10] 学園運営

2021年度からスタートした「中期事業計画 Action2021～2025」を推進し、事業の進捗管理と評価・改善に取り組む。

ガバナンス強化、迅速かつ適切な意思決定のための体制強化を進め、諸規程の点検・整備を実施する。

教職員の定員管理、教員組織及び教員数の見直し、事務組織及び事務職員数の見直しを進める。

経営基盤の保持と学生の安定的な確保に努め、効率的な経費配分と無駄な支出の抑制を進める。

IV 収支予算の概要

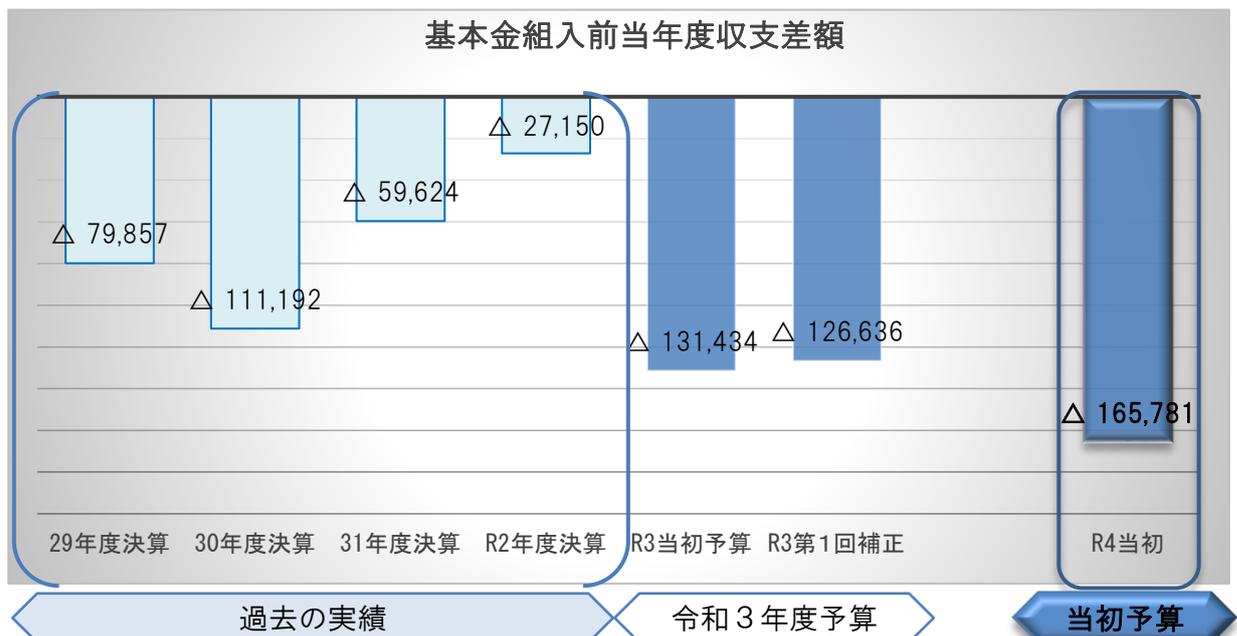
(1) 事業活動収支予算書

教育活動収支差額は△1億53,791千円、教育活動外収支差額は△1,990千円、予備費を含めた基本金組入前当年度収支差額は、△1億65,781千円となります。

この結果、令和3年度第1回補正予算の翌年度繰越収支差額△31億51,638千円に、当年度収支差額△3億63,781千円を合わせた翌年度繰越収支差額は△35億15,419千円となります。

■事業活動収支予算書（令和3年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

| 科目 | 令和3年度 補正①(②) | 令和4年度 当初(①) | 差異(①-②) | 用語解説 |
|-------------------------|-----------------|----------------|-----------|---------------------------------|
| A：教育活動収支差額 | △ 109,542 | △ 153,791 | △ 44,249 | 本業である教育活動の 収支バランスを判断する 指標 |
| B：教育活動外収支差額 | 2,906 | △ 1,990 | △ 4,896 | |
| C：経常収支差額 (A+B) | △ 106,636 | △ 155,781 | △ 49,145 | 経常的な事業活動が安 定的かを判断する指標 |
| D：特別収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| E：予備費 | 20,000 | 10,000 | △ 10,000 | 一時的に発生する臨時 的収支差額 |
| F：基本金組入前当年度収支差額 (C+D-E) | △ 126,636 | △ 165,781 | △ 39,145 | |
| G：基本金組入額合計 | △ 168,483 | △ 198,000 | △ 29,517 | 単年度における事業活 動全体の収支差額 |
| H：当年度収支差額 (F-G) | △ 295,119 | △ 363,781 | △ 68,662 | |
| I：前年度繰越収支差額 | △ 2,856,519 | △ 3,151,638 | △ 295,119 | |
| J：基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| K：翌年度繰越収支差額 (H+I+J) | △ 3,151,638 | △ 3,515,419 | △ 363,781 | |



(2) 資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の2億7,019千円と当年度資金収入7億28,892千円により、9億35,911千円となります。

資金支出は、9億35,911千円となり、当年度資金支出7億83,346千円を差引いた1億52,565千円が、翌年度繰越支払資金となります。

■ 資金収支予算書（令和3年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

| 科目 | 令和3年度 補正①(㉔) | 令和4年度 当初(㉑) | 差異(㉑-㉔) |
|--------------|-----------------|----------------|-----------|
| 前年度繰越支払資金 | 366,538 | 207,019 | △ 159,519 |
| 当年度資金収入 | 1,064,116 | 728,892 | △ 335,224 |
| 資金収入の部 合計 | 1,430,654 | 935,911 | △ 494,743 |
| 当年度資金支出 | 1,223,635 | 783,346 | △ 440,289 |
| 翌年度繰越支払資金(㉑) | 207,019 | 152,565 | △ 54,454 |
| 資金支出の部 合計 | 1,430,654 | 935,911 | △ 494,743 |

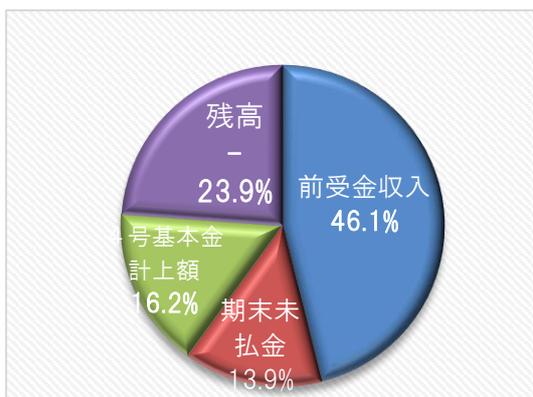
< 翌年度繰越支払資金の考え方（決算時に最低保持すべき資金が確保されているか） >

| | | |
|-------|----------------|-----------------------|
| 前受金収入 | 149,450 千円 | 翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの |
| 期末未払金 | 55,000 千円 | 当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの |
| 4号基本金 | 64,000 千円 | 恒常的に保持すべき資金の額 |
| 計 | 268,450 千円 (B) | |

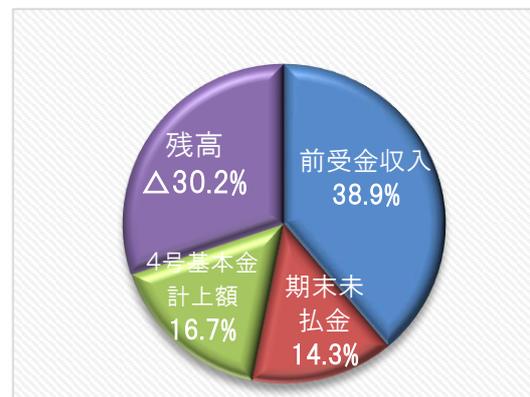
$$152,565 \text{千円 (A)} - 268,450 \text{千円 (B)} = \triangle 115,885 \text{千円}$$

最低保持すべき資金として不足している額

令和3年度第1回補正予算



令和4年度当初予算



翌年度繰越支払資金は、翌年度に繰り越す支払い資金（現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金）となりますが、その内訳には、翌年度の納付金等収入である前受金収入、当年度の経費で、支払いが翌年度となる期末未払金支出、恒常的に保持すべき4号基本金が含まれています。それらすべてを除いた残高が多ければ、引当金等積み立てとすることが可能となります。2022年度当初予算では、△1億15,885であり、積立等が不可の状況である。

■ 主な科目の概要

< 事業活動収入の部 >

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容としては、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料となります。

入学者については、令和4年3月現在の見込みとしており、在籍者については、退学、除籍者数を見込んで算出しています。

その結果、令和3年度より114名減のため、△82,150千円の減収となります。

◇ 学生数 (5/1現在の学生数)

(単位：人)

| 所 属 | 令和3年度第1回補正 | | 令和4年度当初予算 | | 差異 |
|---|------------|-----|-----------|-----|-------|
| | 学年 | 計 | 学年 | 計 | |
| 鈴 鹿 大 学 国際地域学部 <small>※募集停止の国際人間科 学部の在籍生を含む</small> | 1年 | 99 | 1年 | 44 | △ 55 |
| | 2年 | 147 | 2年 | 99 | △ 48 |
| | 3年 | 129 | 3年 | 134 | 5 |
| | 4年 | 134 | 4年 | 122 | △ 12 |
| | 計 | 509 | 計 | 399 | △ 110 |
| 鈴 鹿 大 学 大学院 | 1年 | 13 | 1年 | 10 | △ 3 |
| | 2年 | 13 | 2年 | 12 | △ 1 |
| | 計 | 26 | 計 | 22 | △ 4 |
| 鈴 鹿 大 学 こども教育学部 | 1年 | 25 | 1年 | 34 | 9 |
| | 2年 | 32 | 2年 | 24 | △ 8 |
| | 3年 | 25 | 3年 | 32 | 7 |
| | 4年 | 23 | 4年 | 25 | 2 |
| | 計 | 105 | 計 | 115 | 10 |
| 鈴鹿大学 | 合計 | 640 | 合計 | 536 | △ 104 |
| 短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科 | 1年 | 46 | 1年 | 50 | 4 |
| | 2年 | 57 | 2年 | 43 | △ 14 |
| 短期大学部 | 合計 | 103 | 合計 | 93 | △ 10 |
| 合 計 | 総合計 | 743 | 総合計 | 629 | △ 114 |

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

| 所 属 | 科 目 | 第 1 回補正 | 当初予算 | 差異 |
|----------------------------|---------|---------|---------|----------|
| 鈴 鹿 大 学 国際地域学部 大学院 | 授業料収入 | 351,445 | 314,040 | △ 37,405 |
| | 入学金収入 | 28,650 | 13,800 | △ 14,850 |
| | 実験実習料収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育充実費収入 | 67,635 | 35,370 | △ 32,265 |
| | 計 | 447,730 | 363,210 | △ 84,520 |
| 鈴 鹿 大 学 こども教育学部 | 授業料収入 | 94,465 | 109,900 | 15,435 |
| | 入学金収入 | 6,250 | 7,500 | 1,250 |
| | 実験実習料収入 | 3,500 | 4,500 | 1,000 |
| | 教育充実費収入 | 14,415 | 7,750 | △ 6,665 |
| | 計 | 118,630 | 129,650 | 11,020 |
| 鈴鹿大学 合 計 | | 566,360 | 492,860 | △ 73,500 |
| 短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科 | 授業料収入 | 82,650 | 75,250 | △ 7,400 |
| | 入学金収入 | 11,250 | 11,000 | △ 250 |
| | 実験実習料収入 | 3,500 | 2,500 | △ 1,000 |
| | 教育充実費収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 97,400 | 88,750 | △ 8,650 |
| 短期大学部 合 計 | | 97,400 | 88,750 | △ 8,650 |
| 学生生徒等納付金 総合計 | | 663,760 | 581,610 | △ 82,150 |

② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学入試センター試験実施手数料となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算と同額を計上しています。

③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より△1,800千円減収となります。

④ 経常費補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金となります。

令和4年度は、次の表のとおり、令和3年度第1回補正予算より△21,000千円の減収となります。

主な減額理由としては、学生数の減少に伴う定員充足率の配点（A配点）の減点が大きく影響しています。

◇補助金収入

(単位：千円)

| 所 属 | 第 1 回補正 | 当初予算 | 差異 | H30実績 | H31実績 | R2実績 |
|---------|---------|--------|----------|---------|---------|---------|
| 国際地域学部 | 73,000 | 53,000 | △ 20,000 | 146,307 | 145,123 | 132,643 |
| こども教育学部 | 2,000 | 15,000 | 13,000 | | | |
| 短期大学部 | 32,000 | 18,000 | △ 14,000 | | | |
| 合 計 | 107,000 | 86,000 | △ 21,000 | | | |

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より3,198千円の増収となります。

主な減額は、新型コロナに関連し、その他の講座収入を減額しました。

- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、その他雑収入となります。令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より△3,801千円の減収となります。

主な減額理由として、退職者に対する退職金財団等交付金収入によるものです。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より△3,401千円の減収となります。

【特別収入】

- ⑧ 資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算と同様に資産の売却予定はありません。

よって、令和4年度当初予算の事業活動収入合計は、7億11,442千円となり、令和3年度第1回補正予算より、△1億8,954千円の減収となります。

- ⑨ 基本金組入額は、△1億98,000千円となり、すべてが第1号基本金によるものです。

■事業活動支出の部

【教育活動支出】

- ① 人件費支出の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金となります。

令和4年度は、次の表のとおり、令和3年度第1回補正予算より1,989千円の増額となります。

◇教職員数 (単位：人)

| 所 属 | 教員数 | | | 職員数 | | |
|---------|-----|----|-----|-----|----|-----|
| | R3 | R4 | 差 | R3 | R4 | 差 |
| 国際地域学部 | 22 | 21 | △ 1 | 37 | 36 | △ 1 |
| こども教育学部 | 15 | 15 | 0 | | | |
| 短期大学部 | 14 | 14 | - | | | |
| 法人部門 | - | - | - | | | |
| 合 計 | 51 | 50 | △ 1 | 37 | 36 | △ 1 |

※教員数は、
・専任教員
・任期付教員

※職員数は、
・専任職員
・常勤職員

◇人件費支出 (単位：千円)

| 所 属 | 第1回補正 | 当初予算 | 差異 |
|---------|---------|---------|---------|
| 国際地域学部 | 256,086 | 250,912 | △ 5,174 |
| こども教育学部 | 128,444 | 123,590 | △ 4,854 |
| 短期大学部 | 130,659 | 140,492 | 9,833 |
| 法人部門 | 23,978 | 26,162 | 2,184 |
| 合 計 | 539,167 | 541,156 | 1,989 |

- ② 教育研究経費支出は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出となります。

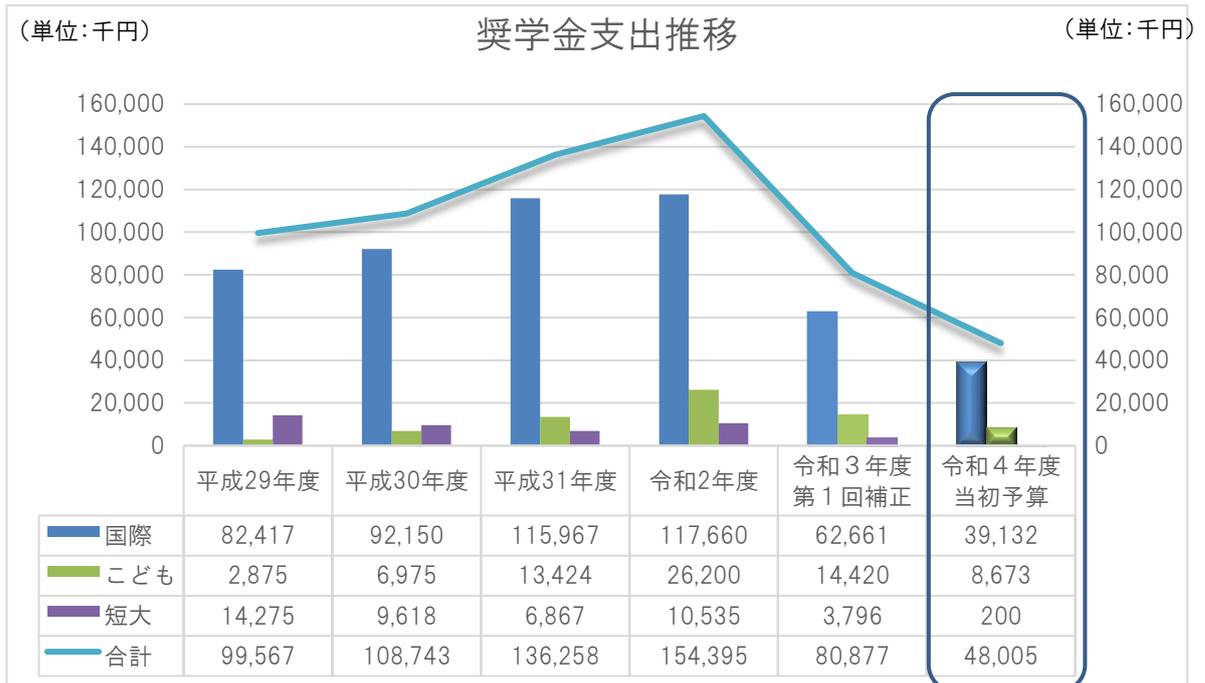
令和4年度は、厳しい財政状況であるため、経費の圧縮と教育研究上、必要な予算を確保することとしました。

その結果、令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より△48,266千円減額となります。特に、奨学費支出については、留学生数の減少に伴う授業料減免対象者が減少し、△32,872千円の減額となっています。

◇教育研究経費支出 (単位：千円) <内、奨学費>

| 所 属 | 第1回補正 | 当初予算 | 差 異 | 第1回補正 | 当初予算 | 比率 | ※ |
|---------|---------|---------|----------|--------|--------|-----|---|
| 国際地域学部 | 188,707 | 178,563 | △ 10,144 | 62,661 | 39,132 | 22% | |
| こども教育学部 | 66,565 | 52,526 | △ 14,039 | 14,420 | 8,673 | 17% | |
| 短期大学部 | 60,866 | 36,783 | △ 24,083 | 3,796 | 200 | 1% | |
| 法 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | |
| 合 計 | 316,138 | 267,872 | △ 48,266 | 80,877 | 48,005 | 18% | |

※比率：教育研究経費に占める奨学費の割合



教育研究経費の各学部、学部等ごとの割合は、上記の左図のとおりとなります。しかし、奨学金（中央図）を除くと、右図のように割合が変化し、純粋に教育および研究に使用する経費の割合は、バランスの悪い状況といえます。

- ③ 管理経費支出は、法人業務および管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出となります。

令和4年度は、令和3年度第1回補正予算より△15,027千円減額となります。

◇管理経費支出 (単位:千円)

| 所 属 | 第1回補正 | 当初予算 | 差異 |
|---------|--------|--------|----------|
| 国際地域学部 | 39,734 | 37,177 | △ 2,557 |
| こども教育学部 | 9,829 | 10,232 | 403 |
| 短期大学部 | 10,406 | 8,258 | △ 2,148 |
| 法人部門 | 11,160 | 435 | △ 10,725 |
| 合 計 | 71,129 | 56,102 | △ 15,027 |

【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息が主な内容となります。
令和4年度は、キャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息を計上し
令和3年度第1回補正予算より1,495千円増額となります。

【特別収入】

- ⑤ 資産処分差額が主な内容となります。
令和4年度は、特に予定はありません。

よって、事業活動に必要と見込まれる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は8億77,223千円となり令和3年度第1回補正予算より、△69,809千円減額となります。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△165,781千円となり、基本金組入額△1億98,000千円を加算した△3億63,781千円が当年度収支差額となります。

■主な科目の概要

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とします。

<資金収入の部>

- ① 借入金等収入の予定はありません。
- ② 前受金収入の主な内容として、次年度分の納付金等が前年度中に納付された場合の学生生徒等納付金収入となります。
令和3年度第1回補正予算と同額を計上しています。
- ③ その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）、引当特定資産取崩収入となります。
令和3年度第1回補正予算より、△11,150千円の減収となります。
- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入となる前期末前受金となります。

よって、資金収入の合計は9億35,911千円となり、令和3年度第1回補正予算より、△4億94,743千円の減収となります。

<資金支出の部>

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出の教育研究経費に95,000千円、管理経費に4,940千円の減価償却額が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額となります。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事の借入金となります。
令和4年度は、令和3年度第1回補正予算と変更はありません。
- ③ 施設関係支出は、土地、建物、構築物などの支出となります。
令和4年度は、予算計上はありません。
- ④ 設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出となります。
令和4年度は、2,595千円を計上しました。
- ⑤ 資産運用支出の主な内容は、有価証券購入支出となります。
令和4年度は、特に予定はありません。
- ⑥ その他の支出の主な内容は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等となります。
令和3年度第1回補正予算と比較すると、大きな変更はありません。
- ⑦ 資金支出調整勘定の主な内容は、今年度末に未払いとなる見込みの期末未払金、翌年度に実施するが、当年度に支払いをする前期末前払金となります。
期末未払金には、資産となる物で、リースの対象とする場合に同額を計上します。
令和3年度第1回補正予算と大きな変更はありません。

よって、資金支出の合計は9億35,911千円となり、令和3年度第1回予算より、4億94,743千円の減額となります。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、1億52,565千円となり、令和3年度第1回補正予算より△54,454千円減額となります。

以 上



学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部
事務局財務課

発行日 : 令和4年3月22日
住 所 : 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222
T E L : 059-372-3949
F A X : 059-372-3919
e-mail : zaimu@suzuka.ac.jp



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>